

様式第 24 号（用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。）（平21公取規13・追加、
令元公取規 1・令元公取規 2・令 2 公取規 7・一部改正）

事業等の譲受け変更報告書

年 月 日

公正取引委員会 殿

（届出会社の）

住所

名称

代表者の役職・氏名

昭和28年公正取引委員会規則第 1 号第 7 条第 3 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

年 月 日付け公 譲第 号をもって受理された標記会社の
事業等の譲受けは、以下のとおり変更が生じました。

変更の内容	変更が生じた理由	変更年月日

注意

- 1 届出後事業等の譲受けの効力が生ずる日までに届出書類の記載に重要な変更があった場合は、改めて公正取引委員会に事業等の譲受けに関する計画を届け出なければならない。
- 2 事業等の譲受けの効力が生じたときは、速やかにその旨及び届出書の記載に重要な変更がなかったことを完了報告書（様式第30号）により当委員会に報告しなければならない。